

<論文 I>

ベトナム農村における持続可能な観光開発のあり方

——ハイズオン省を事例に——

カオ タン フェン

はじめに

近年、先進国か発展途上国かを問わず、どの国でも観光開発への注目が高まっている。それは、各国で持続可能な発展が追求されるなかで、経済効果・社会文化効果・環境保全効果を見込める観光開発が、持続可能性を満たすことが可能であると認識されつつあるからである。

本研究の研究対象であるベトナムは、1986年のドイモイ政策開始をきっかけに経済が急成長し、国民の生活も向上している一方、農村部と都市部との間に様々な地域格差が拡大し、いつの間にか農村部が「遅れた地域」だと思われるようになってきている。しかし、ベトナムの農村は豊かな自然、伝統文化、景観などの地域資源に恵まれている。その多くは長い年月を経て形成されたもので、地域住民の日常生活や生産活動を反映している観光資源でもある。それらは社会文化価値のほかに経済的価値もあわせ持つ。

一方、途上国を目的地とする観光客数は、1990年には1.39億人だったが、10年後の2000年には4.42億人となり、2020年には先進国に向かう観光客数を超え、2030年に10.37億人に達すると予測されている(UNWTO 2014)。途上国であるベトナムでも、このようなインバウンド観光への期待が高まっている。

また、農村の環境問題や社会の衰退を改善する期待もあり、東南アジア諸国は、現地の生活を感じさせる農村観光・ホームステイを進めている。ただし、ベトナムでは農村における観光開発は、2000年代から始まったばかりのまだ新しい取り組みであり、未だ目覚ましい発展を見ることができない。観光地として有名な農村は15年前のままである。しかし、近い将来、外国人だけでなく、ベトナム人であっても都市住民が豊かになるにつれ、農村の自然・文化・食などが注目されるようになると想定される。そのため、本研究は、ベトナム農村における観光開発に

焦点をあてたい。

筆者の問題意識は、第一にベトナム農村の観光開発の行政主体として中央政府と地方政府を位置づけ、それぞれのレベルごとに、観光開発の背景と政策を明確しなければならないということ、そして第二に持続可能な観光開発を目指す際、官僚・民間・学界・住民(以下、官民学住)の視点から農村観光開発の現状を探り、住民の意見を取り込む形で地域ごとの政策を作成、実施すべきということ、の2点である。

観光開発が重視されるにつれて、国と地方の行政が、自然・文化資源を含む地域資源を活用し、経済開発のほか、地域の持続可能性を果たす手段として、観光開発を政策に取り込んできているが、観光政策の研究は少ないと指摘されている(Dredge & Jenkins 2007, Hall 1994)。さらに、教育の現場でも観光政策についての取組や研究が遅れている(Matthews & Richters 1991)。ホール(1994)は、観光の発展を理解するために観光政策を探る必要があると指摘し、その後観光政策に関する研究成果が発展途上国を中心に発表されてきている(Truong 2013)。しかし、ベトナムに関する研究はまだ少ない状況にある(Suntikul 2008)。そのため、新しく注目されつつあるベトナム農村における観光の研究も、ほとんどない。また、かつての研究は中央政府の政策に注目して分析を行ってきたが、それでは実際の地域の現場から離れてしまい、政策が住民のためになるかどうかを明らかにすることができない。そのため、本研究は中央政府と地方政府に分けて、それぞれの政府レベル別に政策を検討してみたい。また、事例をモデルにして農村観光開発を分析する研究もあるが、成功事例が多いため、必ずしもベトナムにおける農村観光の課題が明らかにされているわけではない。そこで本研究では、まだ成功していない事例を取り上げて、未開発の地域で観光開発の障害を見出すことで、今後の農村観光開発のヒントを探りたい。

以上のような問題意識から、本研究では次の3つの課題を設定した。①ベトナムの観光開発政策を歴

史的に分析し、ベトナム政府の経済政策における観光開発の位置づけの変化を確認すること、②観光開発政策全体の中に占める農村観光開発の位置づけやその具体的な要素・取組を中央政府と地方政府別に分析すること、③ハイズオン省タンハ県タンソン社¹⁾の例をあげ、現地調査に基づいて官民学担当者や住民の意識、それらの相互関係を検証し、地域における観光開発の現状と政策的課題を探ることである。

そこで、まず、Ⅰでは1960年から現在に至るベトナムの観光政策の流れをベトナム政府における観光開発の位置づけの変化とともに確認したあと、現在の観光開発に関わっている専門機関の役割や上下関係を明らかにする。また、Ⅱでは農村における観光開発の要素を探るために、農村観光の定義を確認し、その背景や中央政府と地方政府での取組につい

て検討する。Ⅲでは、ハイズオン省タンハ県のタンソン社の住民と官民学に視点をあてた調査結果の分析を通して、住民意識上の問題と観光開発政策を進める体制・地域資源の活用をめぐる具体的取組と課題についてまとめ、今後の農村開発政策のありかたについての政策提案を試みる。最後に、結論をまとめることにしたい。

Ⅰ ベトナムにおける観光開発の歴史と政策

1 ベトナムの観光開発 - 発展と政策

ベトナムにおける観光開発の歴史は、政府による観光開発の位置づけにより、3つの時期に分けることができる。それは、表1で示したように、第一期(1960年～1975年)－政治目的の観光開発

表1：ベトナム観光開発政策のまとめ

	1960-1975	1976-1990	1991-現在
背景	a. ベトナム戦争 b. 観光が政治目的を果たす	a. 経済発展の認識が変わった b. ドイモイ政策 1986 c. 観光が経済発展に貢献できると認識し始めたが、まだ政治目的の要素が強かった d. 観光主管機関がなかった e. インフラ・人材などの不足	a. 観光開発が経済発展に大きな役割をはたすと認識される b. 観光開発の貧困削減の役割が意識される c. 観光客の増加 d. 観光地の拡大とサービスの向上が必要になっていく e. 外国からの投資が必要になる
政策	a. 1960年に観光公社の設立	a. 1978年に観光総局(VNAT)の設立 b. ジョイントベンチャーホテルが増加した(1986年以降) c. 1987年に外国人観光客受け入れ許可 d. ベトナム観光年キャンペーン 1990 e. 観光専門学校の設立	a. 1994年に観光開発において中央政府の行政権限が地方政府に分権化し、省レベルで観光局が設立されるようになった b. 観光事業の多様化 c. National Steering Committee の設立 (1999年) d. 観光条令 1999、観光法 2005 f. 観光年のキャンペーン g. ビザの免除 h. 専門学校の増加
政府の役割		経営者・オペレーター、コーディネーター、促進者、教育者	オペレーター(弱化)、プランナー、促進者(強化)、教育者(弱化)
成果		a. 外国人観光客の増加 b. 観光が経済発展のツールとして認識されるようになった c. 観光地の増加 d. 航空券やホテルの不足	a. 観光開発が重要な経済的ツールとして認識される b. 観光客の増加(表2) c. 観光収入の増加 d. 外国投資の増加 e. 環境問題と貧困問題への取組

出所：Cooper (2000), GOV(1999, 2001, 2005, 2011, 2013), Chon (1994), Mok and Lam (1997), Thanh (2005), and VNAT (2005, 2009, 2010, 2013)により筆者作成

(Brennan & Nguyen 2000, Thanh 2005)、第二期（1976 年～1990 年）—観光開発の萌芽期 (Cooper 2000, Thanh 2005)、第三期（2000 年～現在）—重要な開発手段としての観光開発（ベトナム観光総局 VNAT2005）である。

1960 年～1975 年

この時期、1960 年から 1975 年にかけてベトナム戦争が続き、1975 年に南北ベトナムが統一した。途上国の観光開発に関する国際的な議論が肯定的態度から否定的態度に変わっているこの時期では、ベトナムにおける観光開発は政治目的を果たす場合が多かった (VNAT 2005)。訪問者のほとんどが軍関係者や報道関係者であり、レジャーやビジネス目的でベトナムに向かう観光客は少なく、ソビエト連邦からの訪問者がメインであった (Mok & Lam 1997)。1960 年²⁾に北部に観光公社を設立したが、最初は貿易省のもとに運営された。後に外務省に変更され、最後に首相の下で直接管理されるようになった。つまり、この時期において、観光は、行政の中で重要な政治的意味を持ち、政治のツールだったといえる。経済的インパクトが最優先ではなかったため、観光開発政策も、打ち出されていなかった。

1976 年～1990 年

ベトナム戦争が終結し、様々な戦争被害の中で、北から南にかけて観光地がある程度増え、南北の交流を目的にする観光開発も行われた (VNAT 2005)。観光開発全体を担当する観光主管機関がなかったことから、観光主管機関として観光総局が 1978 年に初めて設立され、政策立案だけでなく全国に立地する国営観光企業・ホテル・ゲストハウスなども管理する役割も担った。1983 年の決定³⁾01/HDBT により、観光公社が解体され、観光総局に観光施設を経営する役割も追加された。このように、観光総局が 3つの役割、すなわち①全国の観光開発の管理責任、②教育・研究に関する役割、③観光に関する国営企業の経営を果たさなければならないことになった。この時期、観光開発に対する中央行政の役割が大きかったといえる。

しかし、戦争から抜け出して間もないベトナムは、観光開発に対する行政の経験も浅く、研究も少なかった (Thanh 2005)。観光開発の経済的インパクトへの関心が芽生え、ベトナムの伝統的な社会主義

計画経済路線も、1986 年からのドイモイ政策で大きく変化し、市場経済路線に転換した。国内の経済的状况を改善させたい政府は、1987 年に外国投資法、1990 年に企業法などを公布した。このような動きが、ホテル業にも大きな影響を与えた。1986 年頃、国営ホテルなどにおいて設備が古く、または、十分な設備がなかったり、スタッフの経験が少なかったりする場合が多かった (Mok & Lam 1997)。そのような中、1989 年にホーチミン市に初めて五つ星ホテルサイゴンフローティングホテルがオープンする (Suntikul 2008)。1990 年には、外国投資による合計 45 ホテル建築プロジェクトが計画、実施された (VNAT 2005)。

ドイモイ政策が採用されてから 1 年後には、観光目的の外国人の受け入れの正式な許可が出て、外国人観光客数は 1976 年の 3.6 万人から 1988 年にはその 2 倍以上の 9.25 万人にのぼった。1989 年の観光収入は、1.4 億米ドルを記録した (Suntikul 2008)。1990 年は、「ベトナム観光年」とされたが、外国人向けのホテルルームの数が 1,565 しかなく、飛行機チケットが不足していたため、急速に増えた観光客に対応しきれなくなった (UNDP 1991)。この動きはベトナム政府に対してプロモーションという役割を促した。教育分野においても、観光専門学校⁴⁾が設立され、観光総局管理の下で運営された。このように観光開発の位置づけも変わり、政治目的から経済発展のツールとして認識されたため、ベトナム政府は積極的に外国投資を引き受け、法律改正や行政改革を行い、ホテルや観光開発に力を入れた。

1991 年～現在

この時期はドイモイ政策を引き続き外国投資を奨励することで推進した政府の動きが目立つ時期である。投資を増やすため、外国投資法、投資奨励国内法、国営企業法などが整備・改善される (Brennan & Nguyen 2000)。レジャー・ビジネスを目的とした外国人観光客も増える (表 2)。外国人観光客は 1995 年の 130 万人から、2008 年には 3 倍になった。2020 年は 1,050 万人に達すると予測されている (VNAT 2010)。また、国内観光客も経済成長と所得の増加に伴い旅に出る機会が増え、1995 年の 700 万人から 2008 年には 3 倍に増加した。2020 年に 4,750 万人に増大すると見込まれている (VNAT 2010)。そのため、外貨や大資本が不足しているベ

表 2：ベトナムにおける観光客数(万人)と観光収入(兆ベトナムドン)の推移

年	外国人観光客	国内観光客	収入
1995	130	700	6
2000	214	1120	17
2001	233	1170	20
2002	263	1300	23
2003	243	1350	22
2004	293	1450	26
2005	347	1600	30
2006	358	1750	51
2007	423	1920	56
2008	425	2050	64
2009	377	2500	70
2010	505	2800	96
2011	601	3000	130
2015	750	3700	-
2020	1050	4750	-

出所：VNAT 2013、ベトナム統計局のデータにより著者作成

注)「-」：データがないことを指す

トナム政府は、ホテル・リゾートに対する外国投資の重要性に注目し、政策の側面で背中を押した(VNAT 2005)。そして、観光客の増加にともなって観光地開発も拡大する必要性や観光商品・サービスの質を向上する必要性が生じた。こうして、ベトナム政府は様々な施策を講じていく。

まず、1994 年に観光開発に関する管理責任が中央政府から各省にも振り分けられた。議定⁵⁾No.9/1994 によると、各省の政府は自省の観光開発に対して責任を持たなければならなくなった。その結果、1995 年に観光局が全国 14 ケ所に設立され、現在各省に観光局が存在している(VNAT 2005)。1999 年に公布された観光法令⁶⁾や 2005 年に採用された観光法にも各省の行政における権限について記載されるが、それ以下の行政体についての権限は記載されていない。観光開発を行う場合、様々な産業に連携を求めることになるため、1999 年に観光開発のため National Steering Committee を設立し、副首相の下に運営される。同じく各省にも設立されるようになった。企業形態においても、国営企業に加え民間企業や外資系企業のホテル等が急速に増加し、経営者としての中央政府の役割も小さくなっていった。そのかわりに、ベトナム観光を世界にアピールするプロモーションの役割が大きくなっていく。国レベルにおいては、1994 年に WTO と UNDP の協力による「観光開発マスタープラン 1995-2010」、「国家観光開発戦略 2001-2010」が作成された。それに続き、The National Action Plan for 2007-2012、そして、「2030 年を目指した国家観光開発戦略 2020」も 2011 年に発表された(GOV2011)。他方、省レベルでは、筆者が行った調査によると 2013 年の時点で省毎に観光開発戦略が作成され、クアンニン省

・ハノイ・トゥアティエン・フエ省などでは「観光年」も実施されるようになった。

この時期、観光開発について初めて観光法 2005 が整備され、観光開発に関するビジネスの種類、各主管機関の役割、観光開発に関するルールなどが定められる。例えば、観光に関するビジネスはトラベル会社・宿泊設備・輸送企業・観光スポット開発機関・その他のサービスに分けられる。また、ツアーガイドになるための条件として①ベトナム人であること②健康的で、法律に違反のないこと③大学・専門学校を卒業したこと④少なくとも 1 つの外国語が話せることなどがあげられた。このような政策動向に対応して、観光に関する学部・学科を設立する大学が増え、2005 年に 40 大学及び 30 専門学校に上った。

このような政策を実施した結果、観光客が増加するとともに、観光収入も、観光に関わる雇用者数も増加する。観光収入は、1999 年の 1.35 兆ドンと比べ、2008 年には 64 兆ドンに 47 倍も増加した。2011 年に観光収入は GDP の 5%を占めるに至る(VNAT 2005)。また、雇用者数も 2009 年に 90 万人近くまで達した。FDI も 1988 年から 1997 年の間に 2 割が観光開発に注がれた(Sadi & Henderson 2001)。他方で、環境公害・社会文化のマイナス・インパクトも深刻になり、持続可能な観光開発が大きな話題になってきている。そして、観光開発がどのように農村・山地における貧困問題・開発問題に影響を与えるべきなのかという議論も必要になっているといえる。

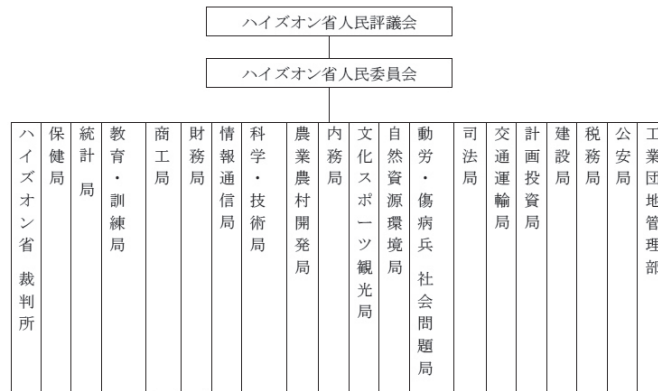
2 ベトナム観光開発における行政の役割と権限

ベトナムの行政組織は、中央、省、県、そして社という行政単位から構成されている(内村・高野 2009)。省以下の行政組織は地方行政とされるが、すべてが国家行政組織の一部でもあるため、下位レベルの行政は、上位レベルの行政に強く監督される位置にある。社の中にはいくつかの村落が存在し、村落には村長がおかれ、村落の事柄について村長により住民の意見がまとめられるが、行政単位ではない。

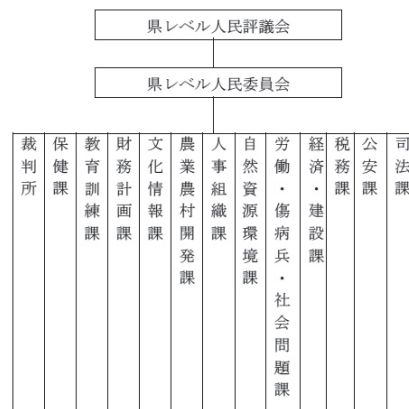
また、各レベルの地方政府には地方議会としての人民評議会(People's Council)とその執行機関である人民委員会(People's Committee)がある(図 1)。人民評議会の場合、地方住民に対する責任だけでなく、上位レベルの人民評議会や国会常務委員会に対

図1：省・県における行政組織

a. ハイズオン省における行政組織

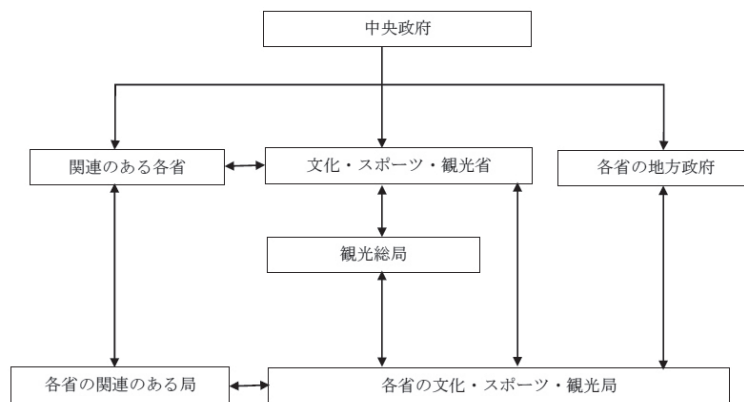


b. 県における行政組織



出所：ハイズオン省情報ポータルより筆者作成

図2：観光開発に関わる行政組織(省レベルまで図化)



する責任も負う。また、人民委員会の場合、中央政府と上位レベルの人民委員会の指導を引き受けるが、実際の行政事務を行っているのは複数の専門機関である。これらの機関が人民評議会や人民委員会、そして、政府の関係省庁や上位レベルの専門機関に指導される。このように、ベトナムの行政組織では上位レベルだけでなく、同レベルの組織からも責任を負うことになる。また、一般的に、上位レベルの組織は下位組織に対して、決定の執行停止や破棄を行うことができ、また、解散させることもできるた

め、非常に強い権限を持っている。決定分野について、各レベルに対して人民評議会および人民委員会組織法により詳しく規制されるが、基本的に上位レベルが全体的決定をし、下位レベルに行くにつれて具体的な政策や決定を行うことになる。要するに、中央政府を頂点とした中央集権的な行政組織であると言える。

次に、観光開発に関する行政組織を確認しておこう(図2)。観光開発に関するすべての事項を管理するのはベトナム観光総局である。観光総局は文化・

スポーツ・観光省の下にある。文化・スポーツ・観光省は外務省などの他省と連携して観光を開発する責任がある。各省レベルには文化・スポーツ・観光局があり、観光総局に指導されるとともに、各省の人民委員会の指示の下で動く。また、文化・スポーツ・観光局が農業農村開発局などとの連携もしなければならない。基本的に、県にも文化・スポーツ・観光課があるが、社に専門課がある場合は少ない。そのため、ベトナムでは観光開発に関わるのは、県レベルまでと言えるだろう。

II ベトナム農村における観光開発

1 農村における持続可能な観光開発とは？

農村における観光開発(ルーラルツーリズム)が意識されるようになったのは、ヨーロッパで1970年代からであった。最初は、ルーラルツーリズムとは単なる地理的な意味での農村における観光活動として考えられたが、1990年代に入り、農村を経済・社会・政治的な関連において規定されるべきだと主張する見解が生み出された(Page 1997)。つまり、先進国では農村は人口減少と経済停滞の状態に陥っている地域であり、観光による地域経済の振興策が必要という考え方である。また、環境保護と両立した農業以外の事業展開も進み、農家が農村地域の経営者たることが注目された(Nilsson 2005)。また、発展途上国でも、この頃から貧困削減のツールとして農村における観光開発が注目されるようになった。

では、ルーラルツーリズムの定義はどのように捉えればよいのだろうか。よく使用されている農村における観光開発の定義としては、Laneのものがある。Lane(1994 p.14)は農村における観光開発は、次の5つ要件を満たすものと把握している。大橋(2009)の翻訳に従うと、①ルーラルツーリズムはルーラル地域に立地する、②自然環境・伝統的な社会文化を重視する観点があり、機能的にルーラルである、③小規模である、④地域の長期成長のために地域基盤重視である、⑤農村における環境・経済・歴史・立地などを総合した多様な性質をもつものである。Laneの定義によると、農村観光は原生的地域における観光を含まず、比較的狭い範囲における観光活動をさす。

しかし、国により発展の事情が異なり、農村そのものをどのように捉えるかも多様であるため、現

在農村における観光開発の定義は一樣のものはない(Muhi 2009)。ベトナムでは1990年代後半から農村における観光に注目し始めたが、未だに定義はなされていない。2013年にベトナム農村観光を通じて農村開発を促進するために、観光総局(文化・スポーツ・観光省の傘下)、観光開発研究所(観光総局の傘下)と国際協力機構JICAが協力し、「農村観光開発のための実践的ガイドブック」が刊行された。その中で農村観光についてこのように述べている。「農村観光とは、これまで観光資源として認識されていなかった農業、暮らし、地場産業、景観などを観光資源として活用し、農村のライフスタイルに触れたり、体験したりする観光のスタイルです」(VNAT 2013 p.11)。

農村における観光を考えると、すぐに頭に浮かぶのは農業に関する活動だが、ここで注意しなければならないのは農村における観光開発が総合的観光形態であり、自然的資源のほかに、産業、人間の文化などを含む農村そのものを観光資源として捉えていることである。都市化が進んで、人間がいつからか懐かしい風景、文化など都市と対比するものを求めてくる。しかし、注意すべき点は工業化・都市化に伴い都市と農村との境界が薄くなっているということである。ベトナムの場合、工業団地の建設により“半都市化”している農村地域も広がっているため、農村観光開発の余地がある地域を発展させるために、地方レベルの政府において観光開発における農村という概念を再確認する必要があると考えられる。農村住民にとって価値がないと思われる資源も、都市住民にとっては価値がある場合が多く、農村観光の経済的・環境的・社会文化的可能性が生まれてくるからである。

持続可能な発展が進むとともに観光開発もその取り組みの一つに位置づけられるようになる。1980年代に生まれた持続可能な発展という概念が環境保全と経済成長の両立を目指したところから、1992年の国連環境開発会議などにより人間の社会的な側面も加えられ、経済・環境・社会の3つが基本要素になる。そのため、農村における観光開発にも持続可能な発展に向けて、①農村の資源を通じて地域に経済効果をもたらす観光振興や、②観光客を満足させるとともに地域住民の自然・文化・社会を維持し、新しい価値の形成につながる社会開発を図り、③自然の保全をコントロールする必要がある。このよう

な取り組みを実現するために、コミュニティ基盤を重視すべきだと指摘する議論があるが、観光客の規模ばかりを追求する開発で逆に観光破壊になることもありえる（大橋 2009）。また、観光開発によって農村に収入や雇用効果をもたらすという期待のほか、社会的充実の期待や自然・産業・文化遺産の継承が可能になる点も注目されるが、発展途上国のなかでも教育水準が比較的低い農村地域においては、持続可能な観光開発をどのように行うかは簡単な問題ではない。

2 ベトナム農村における観光開発—そのきっかけ

2000 年に入ってからベトナム政府は農村を発展させるための重要なツールの 1 つが観光だと認識するようになった。その背景は、経済・社会文化・環境・観光の可能性の 4 側面から考えることができる。

（1）経済的要因

まず、観光開発は貧困削減の重要なツールとして政府に認められている。ベトナムは 2000 年以降、年平均 7% を超える経済成長を遂げ、2008 年に 1 人当たり GDP が 1000 ドルを超え中進国に入った（GSO 2010）。GDP に占める工業部門の割合も 4 割を超え、農業は 2 割に低下した（GSO 2010）。しかし、ベトナムでは、インドネシア・フィリピンなど他の ASEAN と比べ、工業化・都市化が進んでいるものの、農村部に住んでいる人口シェアが高く七割である（坂田 2012）。彼らの生活は国の経済成長とともに向上しているが、貧困問題が解決されるわけではない。

統計総局 GSO によると、2002 年に全人口に対する貧困率が 28.9% で、2006 年に 15.5% まで下ったが、都市部と農村部のデータをみると、2004 年における都市部の貧困率が 8.6% であるのに対し、農村部の貧困率は 21.2% だった（GSO 2010）。農村部の中でも、立地条件がよい農村とそうではない地域は格差が目立つ。紅河デルタと南東部における農村の工業化が進んでいて、所得が増えているが、北西部や中部高原などの発展は遅れている。また、農業農村開発省 MARD によると、都市への人口流入を防ぎ、農村部の労働力を吸収するために、多様な職種を目指すのは不可欠であり、経済・社会・環境の調和が取れた観光がふさわしいとされている（MARD 2009）。もう一つの点は観光開発において、大都市・

海岸地域と農村地域との不均衡が生じているということである。例えば、ベトナム農村と都市との間に 2 倍の所得格差が存在する。このように、農村部での貧困削減のツールとして観光開発が位置づけられたといえる。

（2）社会的要因

まず、2013 年から始められた新農村建設運動は、農村の人々がそのまま農村に住んでもらえるようにするために、生活環境整備を大きな課題として挙げた（MARD 2009）。教育訓練省によると、義務教育のため初等教育（合計 9 年間）において都市・農村には地域格差が生じないが、教育水準が上がるにつれ地域格差が拡大していく。医療において、5 歳未満児死亡率をみると、2013 年に全国平均が 1,000 人のうち 23.1 人であるのに対し、北西山岳地域では 35.2 人で、中部高原では 39.8 人である（GSO 2015）。生活の様々な面において経済的充実だけでなく、教育・医療などの質の向上も求められるようになる。こういった側面が観光開発により改善されると期待できると考えられる。

また、工業化が進み農村社会も変化している。新聞報道によれば、2000 年から 2006 年にかけて 30 万ヘクタールの農地が収用され、370 万人の農村住民が農地を持っていないというが（坂田 2008）、土地を手放した人々は何で家計を立てたらいいのか。土地を失った農民は企業で働くか、工業団地の労働者を含む地域に間貸し、バイク・家電の修理などというサービスを提供するか、農地収用の補償費でとりあえず家の修正・建築にあてるかに留まる。農業と農地に対する意識は工業化により変化が見られるものの、未だに強いということが心理学研究所の調査でわかっている。つまり、工業団地の建設は必ずしも農家の雇用につながらないということである（Pham 2013）。特に、輸出加工区導入は外国企業誘致のための 1 つの基盤整備であり、ベトナムを含む東南アジアでは輸入代替工業化から輸出指向型工業化への政策転換を見せている（桐山 2008）。

しかし、このような工業団地では海外の景気動向による影響が大きく、労働者の身分・生活が不安定になると指摘される（藤森 1978）。また、増加する工業団地は、労働者を大量に引き寄せた。その中に、地域外部から来た出稼ぎが工業団地周辺で間借りするが、僅かな文化の違いでも問題を引き起こすこと

がある。このように、企業 - 労働者 - 地域住民との間の関係が急激な工業化により不安定になっている。

最後に、工業化・都市化が進んでいるにつれて、生活水準が上がり、伝統的価値観や生活様式を探し始めるベトナム人が増えるとともに、社会の急激な変化により失われた伝統文化に力を入れるようになったベトナム政府も文化の復興活動を重視するようになった(ベトナム共産党第9、10期)。例えば、余剰労働者を吸収しながら、伝統を復活し、収入を増やす試みとして、伝統工芸村が1995年の295ヶ所から2000年に337ヶ所に増加している(Tran Minh Yen 2004 p.118)。観光総局によると、国内観光客の多くがお寺、お祭りなどを巡るといった精神的な観光活動をするが、その多くの精神的な訪問先は農村部に存在する。

(3) 環境的な要因

経済発展によって人口や工場が集中する地域を中心に大気・土壌汚染や水質汚濁などが社会問題になってきている。工業団地に隣接する農村地域では、人口の増加に伴い、消費も増加し、家庭ごみが増えているが、ベトナムでは一般にオープン・ダンプ方式での埋め立て処分がなされており、処分場が住民に住んでいる場所に比較的近く、悪臭被害が報告される(自然資源・環境省2004)。

また、約1,500あると言われている農村部における工芸村⁷⁾周辺では排水、廃棄物等の処分についての規制がなく、汚染も観測されている。さらに、ベトナムで使用されている肥料の種類も量も増加しているが⁸⁾、低品質の肥料の使用・農薬や肥料の不適切な使用などで、土壌と地下水が汚染され、生態系をはじめ人間への被害が確認されている。2011年にがんの村⁹⁾は全国に37集落も存在し、その原因は水汚染であるとされている。

結局、現状の改善に向けて、法整備とともに、住民の意識改革も必要とされている。観光開発によって観光客という外部の目から地域を評価してもらうことで農村の新たな発見・地域に対する誇りの醸成につながり、住民への教育効果もはかれると考えられる。

(4) 農村における観光の可能性

この点については、農村の地域資源と観光客の増加をあげられる。第一に、観光開発によってベトナム

の農村における資源を多面的に評価できる。それらは、人的資源・自然資源・歴史文化的資源・産業から構成される。失業率をみると、2011年に都市部のほうが3.6%で、農村部(1.7%)より高いが、絶対数で見ると、失業者数は104万6,000人で、そのうち半分以上は農村部である。15歳から29歳の農村失業者数が66%も占めている(GSO 2011)。また、農村には豊かな自然がまだ多く残っている。しかしながら、一部の農村では適切な自然管理がなされていないため、生態系が乱れるなどの被害が生じ、それを防ぐためにも観光による貧困削減を行う必要が生まれている。

社会文化においては、54民族が一緒に共存するベトナムでは、それぞれの独自文化も豊富である。2014年時点でベトナム政府によって認定された歴史的遺産は3,000件¹⁰⁾で、その多くが農村に存在するという(Duong, V.S. 2008 pp.62-82)。たとえば、1000年以上の歴史を持つ水上人形劇¹¹⁾の発祥地とされている北部の紅河デルタでみると、同遺産は26ヶ所存在するとされているが、そのすべてが農村部にあるという(Nguyen 2010)。

また、ベトナム農村にあるディンは、ベトナム人の独立を象徴する文化的遺産とされ、中国の同化政策にたいしてベトナムの民族文化を守ってきたものだ¹²⁾とされる。このような遺産をどのように活用し、保存できるのかが、今ベトナムでは注目されている。農村における空間そのもの、歴史、そして文化を維持し、発展していくために観光を活用することは生活水準、環境整備、そして地域住民の意識改革にもつながっていくと期待されている。

産業においては、多様な農業生産や農村生活様式はもちろんのこと、工芸村として知られている村が多く存在している。かつてソ連に産品を輸出していた工芸村は、ソ連崩壊とともにその多くが衰退した。1993年のベトナム共産党大会に「第7期農村発展に関する決議」では、工芸村の復活が進められ、多くの工芸村が再生し、2002年には全国の工芸村数は2,017村となっている。そのため、伝統工芸村を活用する観光開発に多くの関係者が可能性を感じている(JICA,MARD2004)。

最後に、2000年以降ベトナムでは外国人観光客と国内観光客が順調に増加してきている。外国人観光客は世界遺産・リゾートなど以外にも、山間地域でのアウトドア活動も好み、近年農村での生活体験

などに興味を持っている観光客が増えている (VNAT 2010)。また、国内観光客も、近年増加している傾向にあり、前述したように 2020 年に 4,750 万人に到達すると予想され、観光による消費も増えている。ハノイツーリスト社によると、これからも増えるベトナムの中所得層の人口、特に都市部の人々が農村での余暇を過ごす、農村生活を楽しむ、子供を自然と触れ合えるなどのプログラムも期待される¹³⁾。

3 観光開発の政策的課題

以上の事情によりベトナムでも農村観光に注目されるようになってきている。しかし、国の政策は長い間、農山村・山地における貧困対策として観光の重要性を示すことにとどまり、2013 年になって初めて JICA とともに本格的な農村観光についてのガイドブックを作った。1990 年代、観光政策が行政の最高レベルで管理されたのは、政府が経済の転換期において政治権力を失いたくなかったからだという指摘がある (Brennan & Nguyen 2000)。しかし、工業化・都市化が進められるこの時期に、政府は外貨獲得の手段として観光を活用し、発展させたといえる (Cooper 2000, Doan 2010)。「観光開発マスタープラン 1995-2010」では、外国人観光客 380 万人、国内観光客 1,100 万人、観光収入 26 億ドルという経済的目標を設定した。しかし、2000 年に入り、ベトナム政府は観光を貧困対策と結びつけるようになり、政策も貧困問題に焦点を当てることになった。貧困問題で悩んでいる地域はほとんど農村であり、農村の観光開発に注目し始めたのである。ちなみに「社会経済開発戦略 2001-2010」は貧困削減を促進し、生活水準を高めることが最優先の目標の一つであると宣言した。その後、観光開発はホスト地域に経済効果をもたらすため、重要なセクターとして見られるようになった (Linh 2009)。

しかし、the 2003 Comprehensive Poverty Reduction and Growth Strategy などの政府の政策では、観光開発が 6 つの重要な開発分野の中に含まれておらず、実際に観光開発がどのように貧困問題を解決し、農村・山地に効果をもたらすのかについては、はっきりしないままである (Dzung 2007)。また、貧困削減を促進する観光開発ではあるが、1999 年の観光法令や 2005 年の観光法では、貧困者にとってはかなり厳しいツアーガイドの条件を定めた。大学・専門学校を卒業することが要件と

なっており、農村の貧困層においては難題になるであろう。さらに、ベトナム人の一人当たり収入が年間 600 万ドンであるのに対し、国内観光ツアーオペレーションに参加するためには、5,000 万ドンが必要とされている (Truong 2013)。

「国家観光開発戦略 1995-2010」では、重要な観光地とされているのは大都市、海岸地、世界遺産のある地域であり、投資プロジェクトも観光地として盛んな地域に集中し、他の農村部では具体的な施策が見当たらない (GOV1995)。また、観光に関する統計データも不足しており、観光の経済波及効果を計るのは難しいとされている (Larsen 2008)。基本的に、農村観光開発に取り組む行政は農業農村開発省および文化・スポーツ・観光省に加え、自然資源・環境省などの関連のある機関によって構成される。

2009 年の農業農村開発省が発表した「農業農村開発戦略 2011-2020」において、農村観光開発で初めて地域ごとの施策を示した (表 3)。「2030 年を目指した 2020 年までの観光開発戦略」とマスタープランで、ベトナムを 7 地域に分け、観光開発していく予定である。その中で北西部や中部高原などの経済状況が困難な地域の観光開発に注目されるようになり、農村観光開発への期待も高まっている。これらは地域ごとに観光開発の施策を打ち出しており、地域内外の具体的な差異を見極めるのが難しい。

これは、ベトナムでは上位レベルの組織で包括的・全体的な決定を行い、下位レベルでやや具体的な施策の決定を行う傾向があるからだ。そのため、省レベル以下の行政は自分で地域の差異を探さなければならない。しかし、ベトナム中央政府および地方政府ではこれまで農村における観光開発の経験が少ないため、実際になかなか進まないのは事実であるという (VNAT2010)。2013 年に入り、この課題に対して農村観光開発は新たな進展をみた。ベトナムの地方部を開発する取り組みの一環として観光を通じて農村開発に取り組んでいる JICA の協力のもとに「農村観光開発のための実践的ガイドブック」をまとめたことである。このガイドブックはベトナムで初めて農村における観光開発のプロセスや事例をまとめたガイドラインであり、非常に貴重な資料である。同ガイドブックは、2014 年 5 月に、63 省の文化・スポーツ・観光局に配布された。

次に、省レベルでみると、国家戦略で重点が置かれる省か、もしくは置かれない省かによって観光の

表 3 : 観光開発戦略による地域区分

国家観光開発戦略 2020	参照
北部山岳地帯	14 省 : ホア・ビン、ソン・ラー、ディエン・ビエン、ライ・チャウ、イエン・バイ、フー・トー、ラオ・カイ、ツエン・クアン、ハ・ザン、バク・カン、タイ・グエン、カオ・パン、ランソン 方向 : 少数民族、山地生態系、出入国地点に関する観光開発
紅河デルタ	11 省 : ハノイ、ビン・フク、バク・ニン、ハイ・ズオン、フン・イエン、タイ・ビン、ハ・ナン、ニン・ビン、ナン・ディン、ハイ・フォン、クアン・ニン 方向 : 紅河デルタの稲作文化、海岸地域、MICE、農業・農村観光、精神的観光
北中部	6 省 : タン・ホア、ゲ・アン (南)、ハ・ティン (北)、クアン・ビン、クアン・ツイ、トゥティエン・フエ 方向 : 文化・歴史的遺産、海岸地域、生態系、出入国地点
南中部	8 省 : ダ・ナン、クアン・ナン、グアン・ガイ、ビン・ディン、フー・イエン、カン・ホア、ニン・トゥアン、ビン・トゥアン 方向 : 海岸地域、遺産、少数民族、MICE
中部高原	5 省 : コン・トゥム、ザー・ライ、ダク・ラク、ダク・ノン、ラム・ドン (ダラット) 方向 : 中部高原の文化、少数民族、山地生態系、農産物
東南部	6 省 : ホーチミン、バリア・ブントウ、ドン・ナイ、ビン・ズオン、ビンフォク、タイ・ニン 方向 : MICE、祭り、島、海岸地域、出入国地点
メコンデルタ	13 省 : カン・トー、ロン・アン、ドン・タブ、アン・ザン、キエン・ザン、カ・マウ、バク・リエ、ソクトラン、ベンツェ、ビンロン、テンザン、ハウザン 方向 : 生態系 (果実園)、海岸地域、島、文化・祭り

注1) 太字 : 観光開発の重点が置かれる省

注2) () : 省の一部だけに重点を置く

注3) 農業農村開発省の戦略では、北中部と南中部を合わせて、中部として開発を進める

位置づけが変わる。予算に関しては観光開発の予算は行政の財源が2割で、残りは民間から集めなければならない。また、2002年の国家予算法改正により財政の分権化が一步進み、省レベルの権限が強化されたが、省以下の地方政府の予算については省が裁量権を有するという。そのため、中央政府の観光重点地として観光開発戦略の中で取り上げる地域に、予算や投資が流れてしまう傾向が表れた。

たとえば、クアンニンのような全国を代表する有名な観光地を有する省においても観光政策が整備されているが、各県においては政策実施のとき予算などの差が生じ、農村部の観光開発に必ず資金が流れる保障はない(クアンニン省 2013)。また、重点地域であるハザン省のように省の条令で観光企業家に資金の貸し出しを実施する省はほとんど見られない(VNAT 2011)。各省の共通の悩みは観光開発の予算が限られているという点である。

計画立案・実施に関しては、2005年の観光法によれば、各省レベルの行政は省の観光開発の政策立案・実施に関わる権限がある(第3章第20節)。ベ

トナムには63省に文化・スポーツ・観光局があるが、その下位にある県レベルでは文化・情報課が存在し、文化事業などを担当するが、必ずしも観光を担当しない。各省で観光施策の立案を行っているものの、ほとんどは自然景観・文化的景観・工芸体験・農業体験を個別に立案し、農村の多面的機能を活用するまでもない。また、特産品を開発すると言いながらも具体的な計画などがないのは省レベルの文化・スポーツ・観光局の共通点である。農村における観光開発は現時点で可能性を探る段階にあり、まだ長期的な政策・具体的な支援の取り組みは存在していないといえる。

その原因のひとつは農村における観光開発とはどんなものなのかを把握していないことにある。人的支援・ノウハウの支援に関して、観光が盛んな地域、または、継続的に観光客を受け入れている地域ではコンサルティング・研修などを行っているが、それ以外はほとんど行っていない。工業化を促進するのが困難な北部山岳地域では、中央農民協会、NGO、海外の援助機関の協力により取り組まれる政策が多い。

4 事例から見た観光開発のヒント

以上述べたように、ベトナム農村における観光開発はまだ経験が浅く、政策の財源も整っていないが、これからの可能性を考えると、各省、そしてその下にある各県、またその下にある社において農村観光の政策・支援が求められる。ここでは、JICA と観光開発研究所のガイドブックの調査結果に基づき、農村における観光開発の事例及び先行研究で取り上げられる事例から開発施策をすすめる際の課題を探り、体系化し、農村観光開発をすすめる際のヒントを考察したい。

この調査では 46 省の回答から 121 カ所の農村の情報が収集され、「農村観光開発のための実践的ガイドブック」第 4 章でまとめられている。ベトナムで実施されている農村観光開発は多様で、近年多くの村で取り組まれるようになってきているが、計画性がなく、課題も多く残されている。農業農村開発省によると、バッチャン村・バンフク村などといった地場産業観光を参考に数多くの工芸村も観光に挑戦しているが、継続的に推進していくことにはなっていないと指摘されている (VNAT2010)。そこで、農村における観光開発に取り組もうとしているとき、または、取り組んでいるときに困難だと思われる問題を整理してみると、大きく分けて 3 つの課題として挙げることができる。

第一に、住民意識の問題である。観光開発に取り組もうとしている地域においても、観光開発初期段階にある地域においても、多くの観光客を受け入れている地域においても、観光に関する住民の意識が低く、積極的ではないことが問題となっている。主に挙げられるのは住民が観光の経済的役割を理解していないため、観光開発に参加する意欲を示さないということである。その一つの理由として挙げられたのは、観光開発をする上で、住民が観光の経済的なインパクトを感じないことである。農村観光商品を提供していく上で、提供者の裁量権に関して、政府が主導的立場をとる政府主導型、民間企業が主導的立場をとる民間主導型、そして、小規模農家や村民が主導的立場をとる住民参加型が想定できるとすれば、低開発な地域やコミュニティに対して雇用とビジネスチャンスも含め、社会文化・環境などのうえでも期待されるのは住民参加型だといえる。なぜなら、前 2 者は国家政策により巨大な投資を行うが、

海岸地域に集中しがちで、地域への波及効果に限界があるからである。そのため、地元社会に効果を生み出し、観光開発からより大きくかつバランスの取れたインパクトを獲得するためには、開発に住民参加が不可欠だと思われる。しかし、彼らはまだ観光開発に対する意識が弱く、突発的な行動を行いやすく、持続的な開発に繋がりにくいという。たとえば、フートー省のラーフー村では温泉を自発的に開鑿する世帯が出たり、多くのところでは突然価格をあげたり、外国観光客に特に高い値段でサービスを提供したりすることが珍しくない。

第二に、観光開発体制の問題である。ここでいう体制とは、ハードな面とソフトな面という 2 つに分けられる。ハードな面は電気、道路、宿泊施設、衛生なトイレなどといったインフラの整備であり、ソフトな面は観光開発上必要とされる人材の育成・訓練、物流・情報流通ノウハウのサポートなどだ。ハード面について、山間地域へのアクセスが困難であり、観光開発に支障が生じる要因の一つとされる。

さらに、自然資源・環境省によれば、飲料に適している安全な水を日常使用している住民が人口の 4 分の 1 に過ぎず、農村部において安全な水の供給改善が求められている。観光客がよく気にするトイレの整備も農村部において進まないという。ソフト面において、計画・業務上の課題が多く存在している。山間地域でも平地でも同じ問題とされているのは担当者の経験が少ないため、どのように地域独自の観光を発展させるのか分からないという問題である。これらの問題に積極的に取り組んでいるのは NGO、NPO、海外の協力団体、大学などだが、需要に追いつかないのが現状だ (VNAT 2010)。行政だけでなく、住民自身も経験不足のため、計画の段階においても実施の段階においても、質がよくないと指摘される。特に、観光客を継続的に受け入れるのと消費額を増加させることに対して、物流・情報流上のノウハウのサポートが不十分である。

第三に、観光資源の管理と活用である。観光対象は「観光欲求を充足せしめる観光行動の対象物」であり、観光資源と観光施設に分類される (末武 1984、p.34-50)。観光客は観光対象から観光欲求に対する満足度を求め、その素材になるのは観光資源である。言い換えると、観光資源は観光資源開発において人為的工作によって実際に利用できる価値を持つ観光対象になる。また、観光資源として機能

させるための施設である一方、それ自体も観光対象となるのは観光施設である。観光客は観光対象に価値を感じなければ、観光消費が行われないため、観光資源をどのように活用すれば、観光客の満足を満たし、地域の活性化につながるのかは大きな問題だ。ベトナム政府による観光資源の分類は自然観光資源と人文観光資源の2つに分けられる。

自然観光資源は、地形・地質・生物・気候などであるのに対し、人文観光資源は文化遺産・建造物等の文化的資源、社会形態(集落、国民性、民族性等)と生活形態(人情、風俗、習慣、食事等)からなる社会的観光資源、および産業経済関係観光資源をさす。ベトナムでこれらの資源を活用する上で生じる問題は様々である。社会的観光資源の例をあげると、北部山岳地域に住んでいるタイ族(パールオン村)は伝統的な音楽・舞踊を失いつつあり、それを復活したいと思っても彼らの文化には書き言葉が存在しないことと、彼らの文化について研究する学者が少ないことから、困難である。観光客が求めるのは見たことのない民族性だとすれば、まず自分の本来文化を正しく理解しなければ、新しい文化を築いても外部のまねになる可能性があり、観光開発におけるアイデンティティが弱くなるだろう。また、経済効果の過剰追求により観光資源に対する管理を軽視するケースが多く、資源そのものを壊してしまう例もある。2013年に100年を超えるムオン族の古民家が燃えてしまった例がある。

このように考えると、観光資源の活用はその資源を守ることから始まるかもしれない。もちろん、貧困削減という役割がある以上、観光消費を通じて地域に経済効果をもたらすのは大事だが、注意を払っておきたいのは経済を過剰に重視すると、逆に地域固有の資源が不適切な方向に変容してしまうことである。また、これらの観光資源は地域により異なる一方、時代の変化とともに生み出す価値も変わっていくと考えれば、地域資源を再生産させ、地域に経済・社会文化・環境の面において活性化するシステムを考える必要がある。よく聞かれる観光客の声は、ベトナム農村部に行ってみ物したり、工芸体験したり、生活してみたりするが、何を買ったらいいか分からないということである。行政とメディアが指摘するのは物質的な商品が多様でないため、観光客が地域で多くの金銭を消費しないということである。ハノイには、長年シルクを作っている伝統工芸村の

ハドン村があるが、何年たっても見慣れているものを作り、品質も向上しているといえない。観光客が伝統を求めるから、元来の価値のままでいいのではなく、伝統を維持しながら新しい価値を形成する柔軟性が求められる。彼らの商品は観光過程で消費されると同時に、地域内外の住民に消費されるべきであり、産業があるのに活用できないのは残念なことである。結局、農村における観光開発をする上で、資源をいかに磨き上げるかが大事なのである。

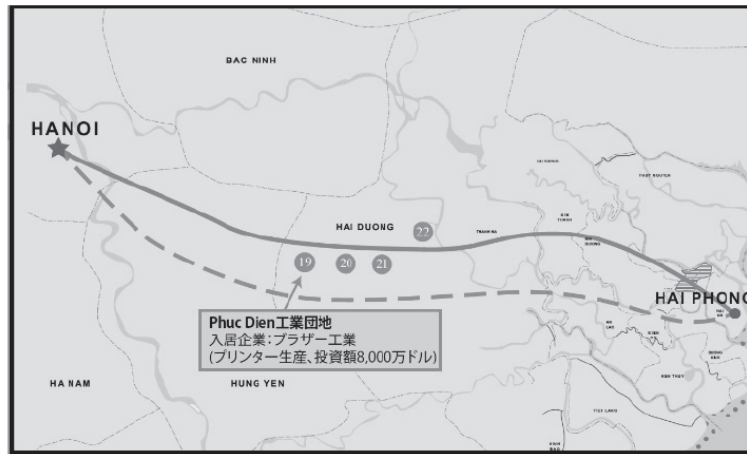
以上、農村における観光開発の政策と開発上の問題点をまとめた。これらの問題を解決し、持続可能な観光開発を目指す際、地域内外の多様な関係者の連携が欠かせない。官民学住の連携がカギになるかもしれない。特に、地域住民の役割に重きを置くことが重要であるといえる。なぜなら、彼らは地域の歴史・文化を作る主体だからだ。継続的に観光客を受け入れることを成功の基準とすれば、北部のドンラム古村、中部のタイントアン村などで住民の参加を重視する官民学住の連携が特徴だ。この4つを繋ぐ際に、NPO、NGOなどの協力団体の役割は非常に大きいと考える。次章では、省レベル以下の行政レベルを考察するため、ハイズオン省を事例として取り上げて、①農村における観光開発の政策と取組を県・社レベルで考察し、②官民学住の連携という視点から上記の3つの課題について考察し、③今後の農村開発の方向性について私見を述べてみたい。

3 事例研究：ハイズオン省の農村観光開発

1 ハイズオン省の概況

ハイズオン省は紅河デルタに位置し(図3)、面積は1,662平方キロメートル、人口は172万人近くで、そのうち78%は農村に住んでいる(ハイズオン省統計局HDGSO 2011)。省内には県レベルの行政体が12、社が265存在する。同省は、首都ハノイと外港ハイフォンと世界遺産ハロン湾を結ぶ「クアンニン経済三角地域」にあり、企業進出に必要な電気・水・道路・鉄道などのインフラが整備され、多くの国内外企業が工業団地の開発に関わったり、製造拠点として投資を進めている。国道五号線が開通した後、農業生産物の多様化、大市場のハノイへのアクセス促進などの大きな効果をもたらしたほか、工業分野での外国からの直接投資の増加、産業の高度化などの効果も注目される。2002年における第一次産業

図3：ハイズオン省の位置



出所：JICA より引用

—第二次産業—第三次産業の生産額の割合が 33.3%—38%—28.7%から、2011 年には同じく 23%—45.6%—31.4%に変化した (HDGSO 2014)。また、2015 年に開通したハノイ～ハイフォン間高速道路はハイズオン省の今後の発展により大きな可能性をもたらすと予想される。

「2030 年を目指した 2020 年までの国家観光開発戦略」で区分された 7 地域の中において、ハイズオン省は紅河デルタ地域に属しているが、観光開発に重きを置かれられない地域である。自然観光資源をみると、ハイズオンは 89%が平地であり、残り 11%が山地である。巨大なゴルフ場を持つ有名な山間地域もあるが、北部山岳地帯と比べ雄大な山岳風景があるわけではない。さらに、ハイフォン・クアンニンのような海がある地域と比べ、美しい海岸もない。人文観光資源をみても、優れた遺産が集中している地域でもない。

だが、ハイズオン省は歴史の長い地方として知られ、2009 年時点で国に認定される遺産が 146 ケ所で、紅河デルタ地域の中で 4 番目に多いが、ハイフォン・クアンニン・ニンビン以外の他の省と同じくハノイに圧倒されている。しかし、昔から高い学歴を持つ人の数が多く、学識と伝統を重視する省として知られている。ハイズオン省は今でも文化遺産を大切にし、小規模であるが代々伝わってきた伝統工芸を復活し、守り続けてきた。

だが、国家観光開発戦略の中で重点として置けないこともあり、これまでハイズオン省は観光に注目することはなかった。省レベルでは、文化・スポーツ・観光局は具体的な計画、訓練、と促進を担当し、文化・スポーツとともに観光に予算を投じている。

内訳を見ると、計画・実施に 3 億円、訓練 2.9 億円、そして促進 158 万円配分している¹⁴⁾。観光促進は商工局と手を組むため、商工局が管理する商工・観光促進予算 580 万円からも一部利用可能となっている¹⁵⁾。観光開発の投資額をみると、2011-2015 で 6 兆ドン余りのハイズオン省と比べ、重点とされているニンビン省は 11,822 兆ドンであり、ハノイ市は 52,080 兆ドンである¹⁶⁾。県のレベルに下がると、文化・スポーツ・観光に 1 県あたり年間平均 526 万円、社レベルでは 1 社あたり年間平均 24 万円余りの予算が配分されている¹⁷⁾。

このように、社レベルでの観光予算は、スポーツ・情報・文化分野と一緒にやり繰りしなければならないため、住民に一番近い社ではほとんど観光に対する支出の余裕はないという。そのために、基本的に社レベルでは観光に関する政策や取組に対し自由に動けない状況にある。結果、もし観光開発をしようと思い、補助金を受けたかったら、まず、県に申し立てをし、県が賛成する場合、次に省に申し立てするという手続きになる。お祭りを行う際には、住民の寄付金で賄っているという。

工芸村を支援する制度として人材育成や経営コンサルティングに取り組んでいるが、すべて省レベルで実施する。2010 年に省内労働者の 15%は工芸の分野で働いていたが、低金利貸出制度は 1 世帯あたり 13 万円ほどの金額で実施し、集落単位での補助金制度などは存在していない。そのため、工芸村だといっても比較的小さな単位に拡散し、商品の品種や品質も安定しないのだ。一番有名な特産品として知られているのはライチという果物、パイン・ガイ¹⁸⁾やパイン・ダウ・サイン¹⁹⁾というお菓子、チュー・

表4：ハイズオン省の観光客推移（2001年～2008年）

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
合計	35.4	47.2	63.1	72.0	85.1	110.0	155.0	190.0
滞在観光客	11.3	12.2	15.1	20.3	25.1	30.3	36.5	42.0
－海外	2.7	2.6	3.1	3.8	5.1	6.0	8.25	10.0
－国内	8.6	9.6	12.0	16.5	20.0	24.3	28.25	32.0
滞在しない観光客	24.1	35.0	48.0	51.7	60.0	79.7	118.5	148.0
－海外	11.5	16.3	20.6	23.2	28.9	37.4	55.6	63.7
－国内	12.6	18.7	26.4	28.5	31.1	42.3	62.9	84.3

注1) 単位：万人

注2) 出所：ハイズオン省統計局

ダウ村の陶器だ。省の「観光開発戦略 2011-2015」の方針により国家指定特別重要文化遺産であるコン・ソン・キエプ・バックを持つチーリン町や、コウノトリが集まっている小島を有するタン・ミエン県に対し観光促進を行っているが、観光客数は季節性があり、祭りがある春と秋に集中し、それ以外は少ないという。

2012年にJICAの協力のもとで水上人形劇を持つホンフォン村で初めての農村観光開発を試みた。しかし、現在、ハイズオンで開発される観光ルートはコンソン・キエプバックやコウノトリの小島、ホンフォン社をめぐるコースだけだという。その結果、ハイズオン省のよさを省外に十分に伝わらず、ハノイ、ハイフォン、とクアンニンに圧倒されるままとなる。2013年に筆者が行った現地調査によると、アンケートに答えた365人のうちハイズオンの名所を知っている人は63.8%だが、上記の2名所以外の名所を知っているのは僅か10%だ。特産品について尋ねても、ライチやお菓子以外はほとんど知られていないといってもいいほどであった。

しかし、今後持続可能な観光開発はハイズオン省に大きな効果をもたらす可能性があり、地域活性化に大きなチャンスを生み出す重要な役割を果たすものと考えられる。今後、ハノイとハロン湾を訪ねる観光客は年々増え、ハノイ－ハイフォン－クアンニン間を観光する客数も増大することだと考えられる。これは、通過地点にあたるハイズオン省の観光開発の原動力になるはずである。2013年のハノイの観光客は1650万人である、うち外国人観光客は2012年と比べ22.9%増加し、258万人であった。国内観光客も13.8%増加し、1399万人であった。ハロン湾を尋ねた外国人観光客も非常に多く、毎年250万人にも上り、多くはその後ハノイに移動する

という（クアンニン省文化・スポーツ・観光局）。

一方、同省の観光客数は2001年の35.4万人と比べ2008年には190万人に増加している（表4）。また、農村に向かう観光トレンドやハノイ市民の田園での週末宿泊への重要増大も今後のチャンスになるだろう。もう一つの点はハイズオン省の経済構造を見ると、工業の割合が大きい、工業団地は国道沿いに集中し、それ以外の地域では、多少農林水産業に関わる、自給的農業が主流だ。工業団地の住民は多様な職の選択ができるようになったが、収用された土地が何らかの形で彼らのもとにもどるなら、農業をやりたい人もいるとのことである。彼らの声に傾けて農村における観光開発を通じて地域の生産物を生産し、所得を地域内に循環することで地域活性化を促進することが大事かもしれない。最後に、工業団地や工芸村による環境問題だが、ハイズオン省が今直面している環境問題は農村観光開発の促進により住民の意識改革を起こし、解決に向かうことが期待できる。

2 農村観光開発の取り組みに関する調査

ここで、ハイズオン省を事例として選択した理由を述べたい。以上のように、ハイズオン省は歴史の長い省として位置づけられるが、ハノイ、クアンニン、ハイフォン、とニンビンのような質の高い観光資源を持つ省に圧倒されている。しかし、だからといって開発余地がないわけではない。むしろ少しだけ他と異なる地域資源を活用するか、活用方法を斬新にするかによって、良好な立地条件を活かし、農村住民の生活を変えられることができると思われる。そのため、以下では、持続可能な観光開発上必要とされている官民学住の連携を調査し、その関係を明らかにした上で、今後の農村観光開発に向けての連携

と住民の自律性の重要性を主張してみたいと思う。そうすることによって、ハイズオン省のような国家戦略上の重点が置かれていない、他の多くの省の農村にも観光開発政策の示唆を探りたいと考える。

調査を行ったのは同省タンハ県のタンソン社である。タンソン社はライチの産地として知られ、近年政府により新しい生産の取組が始まり、ブランドを作り上げようとしている社の1つである。筆者は、2015年2月5日から10月10日にかけて37世帯、合計92人の住民に聞き取り調査を行い、住民の観光意識と政策認識を中心にインタビュー調査した。また、官民学住の連携を調べるため、ハイズオン省の観光学部を持つ4大学・専門学校、省の職員3名、県の職員1名と社の職員1名、観光代理店3社でもインタビューを実施した。

結論から言うと、①ハイズオン省で観光開発に関する行政専門機関の間での連携が弱く、観光開発を担当する文化・スポーツ・観光局は基本的に他機関への影響力がないため、十分に役割を果たせていない、②行政と住民との間に十分なコミュニケーションが行われず、また、地域によって情報流通の格差が生じ、住民の自律性を高めることができていない、③官・産・学・民との間に連携が弱く、地域活性化への取組に対し偏った見解が生じているという3点の問題点が浮かび上がった。

（1）官について

文化・スポーツ・観光局1名、商工局1名、農業農村開発局1名の合計3名に対して、聞き取り調査を行った。まず、3局とも農村部の労働吸収、職種の多様化と所得向上の効果が期待され、農村における持続可能な観光開発の重要性について語ったが、同じく住民意識の低さも指摘した。

商工局は、観光開発に関して、工芸村の発展と観光促進に関わっている。工芸村の政策について低金利貸出制度、後継者の育成の制度、生産・経営コンサルティングを行っているが、予算に限りがあり、すべての生産者に届かないのは事実だと話した上、ブランド作り、観光促進に対し住民の意識が低いことも指摘する。環境が整っている村があるなら、観光を促進する意識があると話したが、現在環境問題や小規模かつ集積していない生産者が多く、管理するのが難しいという問題から観光開発が難しいと考えたという。世帯単位で生産し、グループで団体や

会社の結成などを行っていない村がほとんどで、品質の管理やブランド作りが難しい原因として挙げられるのは生産者の低い意識だと語った。しかし、生産者団体の結成に対する宣伝・情報流通・補助制度について尋ねると、県レベルに情報を伝えたため、県と社で実施する義務があるという。つまり、実際に一定の規模があり、かつ知名度の高い工芸村に重点を置くが、それ以外のところは県と社に任すということだ。金銀製造を行っているチャウ・ケ村という工芸村は15世紀からの歴史があり、有名な村として知られるため、報告・展示の補助金があるが、多くの工芸村では制度すら知られていないという。

農業農村開発局は、農村観光開発は農村開発において今後の可能性を感じるが、ハイズオン省の場合、未だ観光に対する認識が薄く、実際に農業体験、農村巡りのイメージしかないと話した。当局には観光開発に関する部署はなく、職員の観光開発経験もないという。観光開発を通じて特産品の開発について、ライチ、バイン・ガイ、バイン・ダウ・シャン、チュー・ダウ陶器館を挙げているが、その他の既存商品と今後開発しようと思う商品については明らかな回答を得られなかった。また、その原因も経験と予算の不足や住民の自律性に期待することを挙げたにとどまる。特産品の流通については、商工局と一緒にやっているが、基本的に生産者が自分で探す場合が多いという。

文化・スポーツ・観光局は、ハイズオン省は農村部の面積も人口も多いため、観光がもたらす効果により様々な問題を解決すると認識し、県内の特産品の消費を上げるほか環境問題・伝統の保護も期待できると語った。2012年にJICAと協力し水上人形劇のホンフォン村を開発し、現在2つの新しい観光ルートも開発しようとしているが、お土産・特産品についてどんなものをどのように促進するのかを悩んでいる。観光を担当する職員の数が少なく、県ではほとんど職員が足りず、局の職員だけでは仕事が回らないという。また、観光開発に責任があると認識しているが、現在ハイズオン省の方針には工業化・都市化に重点を置き、観光局の声は他局と比べ存在感が弱いという。特に、「紅河デルタ観光開発戦略2020年」でハイズオン省に重点が置かれたいため、農村観光開発に関する予算が少ないのに対し、ゴルフ場・総合歓楽地などの巨大な投資が集められる計画のほうが人民委員会に好まれると指摘していた。

また、住民は観光開発の効果に意識が低く、観光資源の活用が進まない言いながらも、当局自身は、海もなく、国家観光開発戦略の中で重視されないことに意識しており、省の観光資源・可能性に疑問を抱いていると感じさせた。

しかし、2016年－2020年の省観光開発戦略でJICAと観光研究所が作成した農村観光開発のガイドラインとともに、農村観光開発により力を入れたいとも話していた。促進活動について、予算の多くは国内観光フェアに使ったりするが、観光ガイドに載っている情報は多様ではない。さらに、学との連携について尋ねると、省に拠点を構える専門学校との連携がないということが判明した。観光開発研究所により案内書、トレーニングを受けたりしているが、それ以外に自分から専門学校・大学・研究機関に協力を求めることはほとんどないという。

また、民との連携について尋ねたところ、文化・スポーツ・観光局を中心にした各局は旅行会社にハイズオン省の観光地を紹介したり、実際に見学ツアーなどを行ったりしているが、現在16社しかハイズオン省をツアーの一部に入れていないという。その理由は、同省にはテーマパークなどの施設が少なく、観光客のレジャー欲求を満たすことができないからだという。しかし、テーマパークやリゾートのような施設が多いことにより地域の差別化が図られ、地域経済が発展するわけではない。「それよりも地域内での取引を発展させるための仕組みが重要であり、かつ住民の自律的な取組と地方政府を中心とした連携が必要である」(岡田2005)。

次に、住との関係について調べたところ、観光開発に関するワークショップや意見交換会を実施するかどうかについて県と社レベルの行政と話す上で、住民との交流も行っているが、回数が少ないことに加え、観光ルート地域の住民にしか情報が流れていないという。つまり、その以外の地域は観光開発の政策や取組については、ほとんど知らないままになっているということである。省は県と社に指示する仕組みだが、社の職員に聞くと、情報が届かないこともあるようだ。タンソン社の場合、2014年から旅行会社がツアーを行ったことで、観光開発を始めたという。しかし、今のところ省の行政は計画の段階であって、県と社に通知はあったが、実際の動きは後のことだという。タンハ県ではこの計画について大規模な構想を持っているが、実際に住民との

話し合いは行われず、省の指示を待つという。なぜなら、経験が少ないためだということであった。社の場合、住民と一緒に積極的に取り組みたいところだが、観光開発に関する経験や権限がなく、どのように取組むか悩んでいた。

(2) 民について

調査を行ったのは旅行会社の3社：ハノイツーリスト社、KVVツーリズム社、とダイ・ギアツーリズム社である。この3社はハイズオン省のツアーを実施した会社である。ここで、ハイズオン省の観光地をどのようにツアーに取り組むかを聞くと、ほとんどクアンニン・ハイフォンを向かうツアーの中に挟み込んで行っていることがわかった。なぜなら、ハイズオン省の観光商品は他省と比べて優れていない点が要因として挙げられていた。ハイズオン省の観光といえば、コンソン・キエプバックの国家認定遺産、または、スターライトゴルフ場しか知られておらず、認知度が低いため、観光客に魅力的ではないという。また、行政からハイズオン省の観光ツアーを扱ってくれるよう要求がきているが、特徴のある観光商品を上げることもなく、熱心さも感じさせないため、企業側としてはあまり客に勧めたがらないという。

通過点としてハイズオンを訪ねるツアーが多く、飲食店などの小規模なサービスエリアでのドライ・ライチ、バイン・ガイ、やバイン・ダウ・シャンといった特産品を購入するという傾向がある。しかし、お土産としての品数が少なく、品質もバラバラで、デザイン性に欠けているとのことだ。また、観光局は国内観光客よりも外国人観光客を呼び込みたいが、上記で指摘したように特徴の少ないハイズオン省は難しいという評価である。しかし、同省にはまだ活用されない観光資源が多く、特に農村の味を感じさせる利点があり、今後農村観光開発に可能性がある、3社とも語っていた。

外国人観光客はもちろんだが、国内観光客、特に将来週末の息抜き需要が高まるとみられる大都市の住民にも、個々の取組が必要とされる。さらに、農村を観光開発する際、住民の低い意識が気になり、サービスの質が心配されるという。しかし、一番地域がわかっているのは地域住民であるため、できれば、行政は住民へのサポートを行い、彼らが自ら地域の良さを発信することが重要な点だとハノイツー

リストの従業員は話していた。

行政との協力について尋ねたところ、ベトナムでは多くの場合、国家戦略で重点が置かれる観光地・リゾートのツアーを実施し、農村観光開発は進んでいないとみている。しかし、最近ベトナムの農村の味や本来のベトナムをみてみたいと相談する欧米の観光客が増え、機会があれば、ハイズオン省の農村開発に関わっていきたいと考えているとのことであった。

ここで1つの問題として挙げられるのは、行政がどこまで地域資源を発見できるかという問題だ。旅行会社はすべての地域を調査し、活用できる資源を判断するのは難しいため、行政が手伝って欲しいということだ。また、住民とのコミュニケーションをほとんど行っていないのは旅行会社においても問題だと考えられる。彼らは利益を追求するため、どこまで住民の意見を尊重し、地域の持続可能な発展に配慮するかは判断しがたい。また、3社とも観光開発について語る際に経済的な効果しか語らず、地域社会への発展や環境問題に触れないことが注意点である。今後の課題を解決するために、多面的な機能を持つ観光開発の再認識が必要とされるかもしれない。最後の問題は、ターゲットだ。省や県が外貨の獲得を目指し、外国人観光客を狙いたいのにに対し、社の場合は住民と同様に国内外を問わず、地域の文化や自然を地域住民と一緒に楽しんで、帰りに特産品を買ってもらえればいい。この思惑のずれをどのように調整するかも課題である。

（3）学について

今回調査した省内4専門学校・大学はサオ・ド大学（商工省傘下）、ハイズオン文化・観光専門学校、ハイズオン大学、貿易・観光専門学校である。行政との連携については、大学・専門学校は基本的に行政の専門機関の下に運営されるが、ランキングの高い大学と異なり、この四校は観光開発に関する協力を求められることはないという。主な役割は観光事業の労働者を育成し、ホテルの運営、外国語、接客のマナーなどを教え、政策面をあまり教えないということだ。

また、学生の就職先を聞くと、ほとんどの卒業生は有名な観光地・リゾートで働くという。なぜなら、まだ観光が発展していないため、ハイズオン省で観光に関する仕事を見つけるのは難しいという。また、

観光事業を営む企業と関係をもつが、あくまでもインターンシップ先として学生を受け入れる機関との関係であり、観光開発などの協力者という関係ではない。その上、住民との関係は決して親密ではない。結論として、ハイズオン省の場合、施策において官民学住のなかでが一番弱い立場にあるかもしれない。しかし、観光開発において不足している職員の数や農民のスキルを考えると、各大学の役割は大きいと考えられる。

（4）住について

タンソン社ではライチという特産品が有名で、近年 VietGAP²⁰⁾ というベトナム安全農産物生産基準を取り組み始め、ブランドを作ろうとしているところだ。ハイズオンのライチが有名で、種が小さく、甘みが深いことで知られ、10年前に特産品があるにも関わらず農民の生活が困難であることが話題になり、2004年に農業農村開発省がブランド作りの支援を行うようになり、当然ハイズオン省の政策でも重視されるようになった。

しかし、長い間、流通ルートやブランド促進の状況は改善されなかった。2012年になって安全安心のライチに向けて生産モデルを作るプロジェクトが打ち出され、203世帯が VietGAP モデルを試み、2015年に36世帯が VietGAP 基準に達する。そのために、住民は、省の政策、補助金制度、サポートの取組について、ある程度把握しているという。しかし、それは農業農村開発の施策であり、観光開発に関する施策ではない。

また、近年タンソン社を含むタンハ県のライチ園を観光開発に活用するという動きも出始めた。タンソン社の職員によると、2013年から旅行会社から農園を見学するツアーを行いたいというオファーがあったことをきっかけに、ライチ収穫期にいくつかのツアーを受け入れた。観光開発に対する意識を調査すると、観光客を迎え、地域経済に効果をもたらす期待を抱く住民が多い。それは、観光客が農園でライチを買ってくれることが多く、収入に直接つながるからだという。稀な例ではあるが、時には宿泊する観光客もいるため、外部との交流もでき、収入も入ってくる。

さらに VietGap を始めてから、生活用の安全な水道も整備され、道路も改善されたため、観光開発が進めば、生活水準が上がると期待される。しかし、

彼らのほとんどは観光をもたらすマイナスの効果に触れず、それについて掘り下げた質問をすると、全然考えなかったと話していた。また、中年の世代も若者もマイナスの効果に強い関心を持ち、彼らは代々引き続いている社会や文化を壊したくないという。調査を進めていくと、彼らは自分の村で観光を開発したいが、ライチ収穫以外、どんな資源が観光客に受けるのかについて疑問を持っている。若者のほうが、観光客が農村の生活を知らないから、今あまりやらない方がいいのではないかと強く語った。しかし、同じ悩みとしてライチの収穫時期は毎年5月～6月に行うため、観光客もその時期にしか来ない。観光開発するためには持続的に受け入れたいと話した。しかし、農村観光に関する政策や基準などを知らず、宿泊などの施設もない。旅行会社が話を持ち込む前は、自分の地域が観光地になれるということがわからなかったという。そのため、県レベルや省レベルの行政が何かをしてくれないと何も始まらない中高年の住民に対し、若者の多くは自分たちで取り組んだほうがスムーズに進められるのではないかと信じているとのことであった。年配の住民であればあるほど行政に依存する傾向があるのだ。自律性のある若者は集落に活気を作り上げる期待もある一方、彼らは持続可能な観光開発に対する知識の不足があり、それが開発の阻害要因になる可能性もある。人口8008人のうち大学に進学する数は数十人とどまり、ほとんど中学校か高校を卒業した後、農家を手伝う。そのため、サービスの提供方法や質については彼らにとって初めから存在しない概念のようだ。

JICAと観光開発研究所の農村観光開発のガイドラインについて話すと、彼らは驚いた様子を隠せなかった。「そんなものがあるのか」、「どこからもらえるの」などと話した。また、工業団地についてこう語った住民もいる。「幸いなことに私たちは工業団地を建設するために農地を収用されていない。他の集落と比べたら、まだ土地があり、生産することが可能だからここで住み続けることができる。ここを発展させることができたらいいのだが…カム・ザン県のように農地を収用されても団地の建設が進まないし、使わない農地はもったいないし、農民は何もやることがないから、どう生活するのかわからないもんね…工業化っていいものなんですかねえ」。さらに、観光を開発する際にどんな商品を提供した

いかについて、彼らは農産物を売り、農業と結び付けたいと話した。意外なことに若者からも同じ回答が得られた。

今タンソン社で5月～6月にライチを販売しているが、VietGAPを活用してから、業者が集落に来て買ってくれる機会が増えた。だが、VietGAP基準に達する世帯も少ないため、基本的に各世帯が自分で取引先を探す。6割が国内消費で、4割が輸出にまわすが、その多くは中国に販売させる。中国の業者は大量に買うが、価格が低いという。また、需要の変化も激しく、できればもっと安定な取引を探したいと話していた。

国道沿いにある直売所・サービスエリアについて聞くと、地元農民はそこで直接ライチを販売することではなく、そこの業者がライチを買って売るのが基本であり、農民は国道の両端で自発的に屋台を作って売ることが多く、時には警察に強制撤去されることもあるという。ハイズオンのライチは有名だが、消費者が見極める方法を知らずにいるのも、彼らの心配の一つだ。そのため、農民が自由に参加できる直売所の建設を期待するとともに、観光開発をすれば、彼らの作った商品を消費者に販売する機会が増えると考えられる。

ドライ・ライチは年間通じて販売できることも期待の一つだ。また、官民学住の連携について探ると、彼らは興味深い回答をしてくれた。「官学は少し偉そうですね…あまり私たちの意見を受け入れてもらえない…民間企業との連携はしやすいけど、彼らが本音で集落のために協力するかは分からない…でも私たちの力だけではどうにもならないからあったほうがいい…」しかし、現在、省はタンソン社での観光ルートを開発しようとしているのにもかかわらず、官民学住の意見交換会などを行ったことはないという。住民は自分の村落を外部との交流の場として活用したいと考えており、外部からの情報を身近なところで聞きたいという。

3 今後に向けて

このように、ハイズオン省において農村観光を開発する際に、官民学住から見ると、様々な問題が存在するものの、それらは解決できない問題ではない。第一に、行政の権力が大きいとされるベトナムの場合、行政が官民学住の間に交流する機会を設けることが必要とされる。それにより、政策・計画・予算

の面をサポートする行政、ノウハウを提供する学、市場の見方・ノウハウについて支援する民間企業・機関、と地域活性化のために地域資源を提供し、観光開発を支える住民はそれぞれの本音で話し合い、役割を果たし、住民にとって望ましい方向に観光開発ができるであろう。

第二に、地域により観光資源も住民の文化も行政の体制なども違ってくるため、地域ごとに観光政策を作ることが望ましい。

第三に、ベトナムの事例でよく見かける NGO と海外の援助機関の役割であるが、全国のどこでも同じように観光事業を実施することはできない。そのため、タンソン社で見出した若者の熱心さや集落への思いを大切に、彼らをはじめ地域住民の自律性を高めることが重要である。そのためにも、第一と第二の点を徹底的にやる必要がある。

第四に、農村では観光事業だけではなく、工芸品、農産物なども多く存在しており、地域が異なれば、違うものと出会える。その差異性、多様性を活用し、地域間の連携が必要とされる。農村観光というのは、どこでも同じような体験ではなく、個性的なものであると思われるような取組が必要だ。

第五に、紅河デルタ経済三角地域の通過点にある利点を活かし、住民が参加できる直売所を作ること、誘致される観光客を地域マーケットに参加させることが可能になる。観光事業は時代とともに、トレンドも変わるが、人を誘致するツールであるため、そのツールを活用し、地域の資源を消費者に広げ、リピーターを増やし、長期的地域活性化につながっていくべきである。

IV 結びにかえて

—農村観光を持続的に開発するためには—

本研究では、ベトナムにおける観光政策の歴史的経緯や現状を、中央政府と地方政府、さらに地方政府内における行政レベル別に分析することにより、以下の点を明らかにした。

第一に、ベトナムでも、歴史的にみると、中央政府レベルでベトナム農村観光開発の可能性や重要性が確認されてきているが、政策の面では最も農村地域に近い行政体である省や県、社の権限が限定されている上、観光開発の経験・ノウハウも予算も限りがあるという問題がある。ベトナムの観光開発政策

では、1990 年までは政府の政策オペレーター・プロモーター・経営者・教育者としての役割が大きかった。それはベトナムの国際協力の経験不足や国営企業中心で経済活動を行っていたことが背景にあったからである。

その後、地方政府への分権化が行われた。とはいえ、観光開発政策は中央政府→省政府→県政府の順で実施され、上下関係が強く、下位に行くほど権限が制約され、一番住民に近い社政府は政策に十分に取り組むことができないという制約が残されている。また、国家戦略の方向により重点が置かれる省と置かれない省との間にも、省内の地域の間にも、格差が生じることが明らかとなった。

第二に、先行研究や筆者の現地調査の事例からは、①住民意識の低さ、②観光開発上の体制の問題、③地域資源の未活用という三つの課題が存在した。しかも、一番現場に近い行政単位で、官民学住のそれぞれの視点から検証することにより、4 者の連携が弱いため、それぞれズレがあり、観光開発を計画する際に障害を生み出していることが明白となった。したがって、今後、ベトナム農村での持続可能な観光開発を行うためには、4 者がそれぞれ観光の意義を理解した上で、地域の経済・社会・環境開発に貢献できる意見を持ち、政策を作り、実践していく必要があるといえる。

第三に、長い年月を得て作り上げられた文化は地域の住民の財産であり、彼らには自分の生活を決定する権限がある。そのために、観光開発をする際には、彼らの自律性を高めるためにも、上記の4 者の連携が必要であり、その上で地域別の政策を作成すべきである。住民にとって生活・生産空間を観光地に特化することよりも、農村を交流の場にするすることで、地域の文化を理解し、地域の特産品を生産し、消費することが望ましい方向かもしれない。

【参考文献】

【日本語文献】

内村弘子・高野久紀 [2009] 『『分権化と開発』調査研究報告書 第4章 ベトナムの政府財政関係』アジア経済研究所 (http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Report/pdf/2008_0426_04.pdf, 2015 年 11 月 10 日アクセス)

遠藤 聡 [2008] 「ベトナムにおける法体系の整備－2008年法規規範文書公布法を中心に」 (<http://www.nld.go.jp/jp/diet/publication/legis/238/023809.pdf>, 2015年12月28日アクセス)

大橋昭一・渡辺朗 [2001] 『サービスと観光の経営学』 同文館

大橋昭一 [2009] 「周辺地観光・農村観光・都市観光についての理論動向－観光の価値創造性の観点からの考察」『関西大学・商学論集』第54巻第3号、15～34ページ。

大橋昭一 [2010] 「観光の本義をめぐる最近の諸論調－「観光とは何か」についての考察－」『経済理論』353号、19～47ページ。

岡田知弘 [2005] 『地域づくりの経済学入門－地域内投資力論』現代自治選書

桐山昇 [2008] 『東南アジア経済史－不均一発展国家群の経済結合』有斐閣

坂田正三 [2008] 『『変容するベトナム経済と経済主体』調査研究報告書』アジア経済研究所

坂田正三 [2012] 『ベトナムの農村発展－高度経済成長下の農村経済の変容』アジア経済研究所。(http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Report/2011/pdf/409_ch1.pdf, 2014年12月12日アクセス)

佐竹真一 [2010] 「ツーリズムと観光の定義－その語源的考察、および、初期の使用例から得られる教訓－」『Journal of Osaka University of Tourism』開学10周年記念号10、89～98ページ。

JICA・ベトナム国農業農村開発省 [2004] 『ベトナム国地域振興のための地場産業振興計画調査－最終報告書第1編、マスタープラン調査』(http://open_jicareport.jica.go.jp/690/690/690_123_11755428.html, 2015年6月15日アクセス)

JICA & ベトナム観光開発研究所 [2013] 『ベトナム農村観光開発実践ガイドブック』観光開発研究所

JICA法・司法制度改革支援プロジェクト [2014] 「ベトナムの法規規範文書発行法」訳 (http://www.jica.go.jp/project/vietnam/021/legal/ku57pq00001j1wzj-att/legal_norms_2014.pdf, 2015年12月28日アクセス)

末武直義 [1984] 『観光事業論』法律文化社

西村昌也 [2012] 「フエ研究から見たベトナム・

東南アジア・東アジア研究における可能性」『周縁の文化交渉学シリーズ7 フエ地域の歴史と文化－周辺集落と外からの視点』関西大学、449～455ページ。

日本国環境省 [2009] 「ベトナムにおける環境汚染の現状（平成21年度報告書抜粋）」(<https://www.env.go.jp/air/tech/ine/asia/vietnam/OsenVT.html>, 2015年7月30日アクセス)

日本国土交通省 [1995] 「今後の観光政策の基本的な方向について」（答申第39号）。(<http://www.mlit.go.jp/singikai/unyusingikai/kankosin39.html>, 2014年12月10日アクセス)

日本貿易振興機構 [2015] 「普及に向けた体制づくりが重要－高付加価値野菜の基準・認証制度とその課題」(<http://www.jetro.go.jp/biznews/2015/04/553f39fc84530.html>, 2015年12月28日アクセス)

藤村健夫監修 [1996] 『開発学・国際関係論～イギリス～』アルク

藤森英男編 [1978] 『アジア諸国の輸出加工区』アジア経済研究所

山村高淑 [2006] 「開発途上国における地域開発問題としての文化観光開発－文化遺産と観光開発をめぐる議論の流れと近年の動向」西山徳明編『文化遺産マネジメントとツーリズムの持続的関係構築に関する研究』国立民族博物館調査報告、11～54ページ。

【英語文献】

Akyeampong, O. A. [2011] “Pro-poor tourism: Residents’ expectations, experiences and perceptions in the Kakum National Park area of Ghana”, *Journal of Sustainable Tourism*, 19(2), pp. 197- 213.

Brennan, M. & Nguyen. N. B. [2000] “Vietnamese Tourism: The challenges ahead”, 『大分大学経済論集』, 52, pp. 40 -70.

Cooper, M. [2000] “Tourism in Vietnam: Doi Moi and the realities of tourism in the 1990s”, *Tourism in South and Southeast Asia: Issues and cases*, Butterworth-Heinemann.

Doan, N.T. K. [2010] “Sustainable tourism development in Vietnam”, *Linking green productivity to ecotourism: Experiences in the Asia-Pacific region*, pp. 249-263.

- Dredgen, D. & Jenkins, J. M. [2007] *Tourism Planning and Policy*, John Wiley.
- Dzung, N. K. et. [2007] PPT in the GMS: The Vietnam case study (<http://www.cdri.org.kh>, 2013 年 10 月 19 日アクセス)
- European Commission [2013] Enhancing Capacities for Sustainable Tourism for Development in Developing Countries (<http://dtxtq4w60xqpw.cloudfront.net/sites/all/files/docpdf/devcochengbrochurezufin1332013.pdf>, 2014 年 12 月 30 日アクセス)
- Graburn, N. H. H. ed. [1976] *The Ethnic and Tourist Arts*, University of California Press.
- Hall, C. M. [1994] *Tourism and politics: Policy, power and place*, Wiley.
- Hall, C. M. [2008] *Tourism Planning: Policies, processes and relationships*, Prentice Hall.
- Hall, C. M. [2011] *Fieldwork in tourism: Methods, issues and reflections*, Routledge.
- Jafari, J. [1989] "Sociocultural dimensions of tourism: An English literature review", in *Tourism as a Factor of Change: a Sociocultural Study*, ed. by J. Bystrzanowski, European coordination Centre for Research and Documentation in Social Science, pp. 17-60.
- Kaufman, R. R. [1975] "A Preliminary Test of the Theory of Dependency", *Comparative Politics*, Vol.7 (April), pp. 303-330.
- Lane, B. [1994] "What is rural tourism?", *Journal of Sustainable Tourism*, Vol. 2, pp. 7-12.
- Larsen, P. B. [2008] "Linking livelihoods and protected area conservation in Vietnam: Phong Nha-Ke Bang World Heritage, local futures?", in *People, protected areas and global change: participatory conservation in Latin America, Africa, Asia and Europe*, ed. by Galvin, M. and Haller, T., University of Bern.
- Linh, D. H. [2009] *Non-governmental organizations (NGOs) and development: An illustration of foreign NGOs in Vietnam*, Ohio University.
- Matthews, H. G. & Richter, L. [1991] "Political science and tourism", *Annals of Tourism Research*, Vol.18, pp. 120-135.
- MOFA (ベトナム外務省) [2013] 「Exemption of Entry Visa to Vietnam」ベトナム外務省ホームページ ([http://lanhsuvietnam.gov.vn/Lists/BaiViet/B % C3 % AOi % 20vi % E1 % BA % Bft/DispForm.aspx?List=dc7c7d75-6a32-4215-afeb-47d4bee70eee&ID=306](http://lanhsuvietnam.gov.vn/Lists/BaiViet/B%20C3%A0i%20vi%20E1%BA%Bft/DispForm.aspx?List=dc7c7d75-6a32-4215-afeb-47d4bee70eee&ID=306), 2015 年 6 月 12 日アクセス)
- Mok, C. & Lam, T. [1997] "Hotel and tourism development in Vietnam", *Journal of Travel and Tourism Marketing*, Vol. 7(1), pp. 85-91.
- Muhi, B. [2009] *The application of marketing in rural tourism of Vojvodina*, University of Educons.
- Nilsson, P. A. [2005] "Tourism's role in new rural policy for peripheral areas: the case of Arjeplog", in *Tourism in Peripheral Areas*, ed. by Brown & Hall, Channel View Publications, pp. 133-151.
- Oppermann, M. & Chonn, K. S. [1997] "Convention participation decision-making process", *Annals of Tourism Research*, 24(1), pp. 178- 191.
- Page, S. & Getz, D. [1997] *The Business of Rural Tourism: International Perspectives*, Cengage Learning Emea, pp. 4-15 & pp. 191-205.
- Sadi, M. & Henderson, J. [2001] "Tourism and foreign direct investment in Vietnam", *International Journal of Hospitality and Tourism Administration*, Vol. 2(1), pp. 67-90.
- Statistics and Tourism Satellite Account [2008] Tourism Satellite Account: Recommended Methodological Framework 2008 (TSA: RMF 2008). (http://www.unstats.un.org/unsd/publication/Seriesm/SeriesM_83rev1e.pdf, 2014 年 12 月 10 日アクセス)
- Suntikul, W. [2005] *The role of political transition in tourism development: The example of Vietnam*, University of Surrey, United Kingdom.
- Suntikul, W. & Butler, R. & Airey, D. [2008] "A periodization of the development of Vietnam's tourism accommodation since the open door policy", *Asia Pacific Journal of Tourism Research*, Vol. 13(1), pp. 67-80.
- UNDP United Nations Development Programme [1991] Tourism Development Master Plan: Socialist Republic of Vietnam: Summary Report, Hanoi
- UNWTO (国連の世界観光機関) [2011] Tourism

- Towards 2030 Global overview.(<http://www.mkt.unwto.org/publication/>、2014年6月12日アクセス)
- UNWTO [2014] Annual Report (<http://www.unwto.org/annualreports>, 2014年6月12日アクセス)
- UNWTO [2015] UNWTO Tourism Highlights 2015 Edition. (<http://www.e-unwto.org/doi/pdf/10.18111/9789284416899>, 2015年12月7日アクセス)
- V.Dao Truong[2013] "Tourism policy development in Vietnam: a pro-poor perspective", *Journal of Policy Research in Tourism, Leisure and Events*, Vol. 5, pp. 28-45.
- Wilkinson, P. [1987] "Strategies for Tourism in Island Microstates," *Annals of Tourism Research* (16), pp.157-177.
- 【ベトナム語文献】
- Duong, V.S. [2008] *Di tích lịch sử- văn hóa và danh thắng Viet Nam* (ベトナムの歴史・文化・自然遺産), Dai hoc quốc gia Hà Nội
- GOV (ベトナム政府) [1983] Quyết định về việc giao cho Tổng cục du lịch kiêm nhiệm vụ trực tiếp hoạt động kinh doanh du lịch (決 定 01/HDBT). (<http://www.thuvienphapluat.vn/van-ban/Thuong-mai/Quyết-dinh-01-HDBT-giao-Tong-cuc-du-lich-kiem-nhiem-vu-truc-tiep-hoat-dong-kinh-doanh-du-lich/23191/nội-dung.aspx>, 2014年10月1日アクセス)
- GOV [1994] Decree No.9 on the organization and management of tourism businesses. (<http://www.vietnamtourism.gov.vn>, 2013年12月19日アクセス)
- GOV [1995] Qui hoạch tổng thể phát triển du lịch Việt Nam thời kỳ 1995-2010 (国家観光開発戦略 1995-2010). (<http://itdr.org.vn/thong-tin-tu-lieu/de-an-du-an/cac-de-an-phat-trien-du-lich/473-quy-hoach-tong-the-phat-trien-du-lich-viet-nam-thoi-ky-1995---2010.html>, 2014年6月23日アクセス)
- GOV [1999] Decision No.23 on the establishment of National Steering Committee for Tourism. (<http://www.bvhttdl.gov.vn/vb-qly-nn/1/233/index.html>, 2014年4月30日アクセス)
- GOV [1999] Pháp lệnh du lịch 1999 (観光法令 1999). (<http://www.vietnamtourism.gov.vn/index.php/docs/589>, 2014年5月30日アクセス)
- GOV [2001] Chiến lược phát triển kinh tế xã hội 2001-2010 (社会経済開発戦略 2001 - 2010). (<http://www.moit.gov.vn/vn/Pages/ChiTietVanBan.aspx?viD=6926>, 2014年6月12日アクセス)
- GOV [2003] Chiến lược toàn diện về tăng trưởng và xóa đói giảm nghèo (貧困削減戦略) (<http://www.moit.gov.vn/vn/Pages/ChiTietVanBan.aspx?viD=6926>, 2014年10月12日アクセス)
- GOV [2005] Luật du lịch 2005 (観光法 2005). (http://www.chinhphu.vn/portal/page/portal/chinhphu/hethongvanban?class_id=1&mode=detail&document_id=32495, 2014年12月20日アクセス)
- GOV [2006] Chương trình hành động quốc gia về du lịch giai đoạn 2006-2010 (観光アクションプラン 2006 - 2010). (<http://www.vietnamtourism.gov.vn/index.php/items/13080>, 2014年7月1日アクセス)
- GOV [2007] Chương trình hành động quốc gia về du lịch giai đoạn 2007-2012 (観光アクションプラン 2007 - 2012). (<http://www.vietnamtourism.gov.vn/index.php/items/3133>, 2014年7月1日アクセス)
- GOV [2011] Chiến lược phát triển du lịch Việt Nam đến năm 2020, tầm nhìn đến năm 2030 (2030年を目指した国家観光開発戦略 2020). (<http://www.vietnamtourism.gov.vn/index.php/items/9133>, 2014年7月1日アクセス)
- GOV [2013] Chương trình hành động quốc gia về du lịch giai đoạn 2013-2020 (観光アクションプラン 2013 - 2020). (<http://www.vietnamtourism.gov.vn/index.php/items/11336>, 2014年7月1日アクセス)
- GOV [2013] Quyết định về việc phê duyệt "Quy hoạch tổng thể phát triển du lịch vùng Đông Bắc sông Hồng và Duyên hải Đông Bắc đến năm 2020, tầm nhìn đến năm 2030" (<http://itdr.org.vn/thong-tin-tu-lieu/de-an-du-an/cac-de-an-phat-trien-du-lich/741-quy-hoach-tong-the-phat-trien-du-lich-vung-dong-bang-song-hong-va-d>

- uyen-hai-dong-bac-den-nam-2020-tam-nhin-den-nam-2030.html, 2015 年 1 月 12 日アクセス)
- GSO (ベトナム統計局) [2010] Tai khoan quoc gia. (<https://www.gso.gov.vn/default.aspx?tabid=715>, 2014 年 12 月 1 日アクセス)
- GSO [2011] Tinh hinh kinh te – xa hoi Viet Nam muoi nam 2001 – 2010, NXB thong ke
- GSO [2015] Tre em duoi 5 tuoi tu vong (5 歳未満児死亡率). (<https://www.gso.gov.vn/default.aspx?tabid=714>, 2015 年 10 月 30 日アクセス)
- HDGSO (ハイズオン省統計局) [2011] So lieu thong ke (<http://www.thongkeh.gov.vn/index.aspx?ID=1&catID=176>, 2015 年 10 月 1 日アクセス)
- HDGSO [2012] So lieu thong ke (<http://www.thongkeh.gov.vn/index.aspx?ID=1&catID=176>, 2015 年 10 月 1 日アクセス)
- HDGSO [2014] So lieu thong ke (<http://www.thongkeh.gov.vn/index.aspx?ID=1&catID=176>, 2015 年 10 月 1 日アクセス)
- MARD (ベトナム国農業農村開発省) [2009] Chien luoc phat trien nong nghiep, nong thon giai doan 2011-2020 (農業農村開発戦略 2011 - 2020) (<http://vukehoach.mard.gov.vn/default.aspx?baocaochienluoc>, 2014 年 12 月 20 日アクセス)
- MCST (ベトナム文化・スポーツ・観光省) [2014] Cong van ve viec pho bien ap dung cam nang thuc tien phat trien du lich nong thon Viet Nam. (<http://www.vietnamtourism.com/index.php/news/items/11797>, 2014 年 10 月 20 日アクセス)
- MONRE (ベトナム国自然資源・環境省) [2008] National State of Environment 2008 – Vietnam craft village environment ([http://www.cem.gov.vn/Portals/0/DULIEU/bao % 20cao/ SoE_2008_Eng.pdf](http://www.cem.gov.vn/Portals/0/DULIEU/bao%20cao/SoE_2008_Eng.pdf), 2014 年 1 月 30 日アクセス)
- Nguyen, H. H. [2010] *Nghe thua mua roi dan gian* (ベトナム人形劇), NXB the gioi
- Nguyen, T. H. H. et. [2013] “Anh huong cua viec thu hoi dat nong nghiep den doi song, viec lam cua nong dan huyen Van Lam, tinh Hung Yen”, *Journal of science and development*, Vol. 11(1), pp. 59-67
- Pham Thi Mai Huong [2013] *Nghien cuu khia canh tam ly xa hoi cua cong dong cu dan nong thon trong boi canh do thi hoa* (The socio-psychological perspective of rural community during urbanization), NXB tu dien bach khoa.
- Thanh, T. D. [2005] *Nhap mon khoa hoc du lich* (観光開発入門), NXB Dai hoc Quoc gia Ha Noi
- Thanh Pho Ha Noi ハノイ市政府 [2012] 『工芸村及び観光開発に関するプログラム 2012 – 2015』 (<http://www.vanban.hanoi.gov.vn/detailkhoahoc-truoc2015/-/hn/n0T7cuBT14/7602/102312/chuong-trinh-phat-trien-lang-nghe-ket-hop-du-lich-giai-oan-2012---2015.html>, 2014 年 12 月 30 日アクセス)
- Thanh pho Ha Noi ハノイ観光局 [2012] 『2030 年を目指したハノイ市観光開発戦略 2020』 (<http://www.hanoi.tourism.vn/index.php/item/3>, 2015 年 10 月 10 日アクセス)
- Tinh Hai Duong ハイズオン省政府 [2015] Cac co quan don vi va to chuc chinh tri xa hoi (<http://www.haiduong.gov.vn/chinhquyen/pages/default.aspx>, 2015 年 1 月 15 日アクセス)
- Tinh Ninh Binh ニンビン省政府 [2007] 『2015 年を目指したニンビン省観光開発戦略 2010』 (<http://www.ninhbinh.gov.vn/web/59054/9>, 2015 年 1 月 15 日アクセス)
- Tinh Quang Ninh (クアンニン省) Quy hoach tong the phat trien du lich Quang Ninh den nam 2020, tam nhin den nam 2030 (2030 年を目指したクアンニン省観光開発戦略 2020) (<http://www.quangninh.gov.vn/vi-VN/Lists/Danh%20sch%20c%20bi%20vit%20thng%20tin%20kinh%20t%20x%20hi/Attachments/344/Quy%20hoach%20tong%20the%20phat%20trien%20Du%20lich%20tinh%20Quang%20Ninh.pdf>, 2015 年 1 月 1 日アクセス)
- Tran Minh Yen [2004] *Lang nghe truyen thong trong qua trinh cong nghiep hoa* (工業化における伝統工芸村), NXB khoa hoc xa hoi
- VNAT (ベトナム国観光総局) [2001] Circular No. 4 on guiding the implementation of Decree No. 27/2001/ND-CP on tour operations and tourist guiding. (<http://www.vietnamtourism.gov.vn>, 2014 年 6 月 18 日アクセス)
- VNAT [2005] 45 years of construction and

development of Vietnam's tourism sector. (<http://www.vietnamtourism.gov.vn>, 2014年6月18日アクセス)

VNAT [2006] Final evaluation report – national action plan for tourism development 2002-2005. (<http://www.vietnamtourism.gov.vn>, 2014年6月18日アクセス)

VNAT [2009] Some achievements in the development of Vietnam's tourism sector. (<http://www.vietnamtourism.gov.vn>, 2014年6月18日アクセス)

VNAT [2009] National standards for hotel classification. (<http://www.vietnamtourism.gov.vn>, 2014年6月18日アクセス)

VNAT [2010] Mobilizing investments to construct tourism infrastructure, diversify tourist products and improve quality. (<http://www.vietnamtourism.gov.vn>, 2014年6月18日アクセス)

VNAT [2011] Tourism development 2011 – final evaluation. (<http://www.vietnamtourism.gov.vn>, 2014年6月18日アクセス)

VTV ベトナムテレビ局 [2015] Pollution in rural area: a threat by water pollution. (<http://vtv.vn/su-kien-va-binh-luan/o-nhiem-moi-truong-nong-thon-hiem-hoa-tu-o-nhiem-nguon-nuoc-20150627122705184.htm>, 2015年7月24日アクセス)

【注】

- 1) ベトナムの地方行政組織については本稿Ⅰの2参照。
- 2) 1958年という説もある。1958年にバオ・ダイ天皇により南ベトナムで観光局を設立し、南部の観光開発を進めたという。
- 3) 「決定」はベトナムの法規範文書公布法で “quyết định” であり、英語では “decision” と訳されている。基本的に国家主席、政府首相、国家会計検査院院長により公布される。しかし、ここでの決定は1983年に政府により公布されたものである。遠藤聡〔2008〕参照。
- 4) 例えば、ハノイ・ホスピタリティ専門学校、ブン・タウ・ホスピタリティ専門学校、観光・ホスピタリティ訓練センターなど。

5) 議定はベトナム語で “ngghi dinh” であり、英訳で “decree” と訳されている。国会、国会常務委員会、政府、などにより公布される。

6) 藤聡〔2008〕によれば、「国会休会時には、国会の常設機関である国会常務委員会が、国会によって付託された案件について、法規規範文書である法令を決定する。法令は、一定期間実行された後に、法律として発布するために国会に提出されることになっている」。

7) 手作業、古紙、陶器、廃プラ等のリサイクル等を行っている集落。

8) 市場で1420種類の肥料が取引されているが（日本国環境省2009）、その他に中国製の、違法に安価で販売されている低品質の商品も多い。

9) がんの発生率が非常に高いと報告されている村を指す。2012年から自然資源・環境省傘下機関は水汚染の調査を行っている。<http://dwrn.gov.vn/> を参照。

10) 詳しくは <http://dch.gov.vn/#?id=15>。

11) 水上人形劇は、北部紅河デルタ中心に発祥した1000年以上の歴史を持つ伝統芸能で、農作物の農作を願い、耕作の合間に農民たちが楽しむ娯楽であった。<http://thanhlongwaterpuppet.org> 参照。

12) 北部ベトナム集落の場合、村の中心的信仰建築としてデン (den) とディン (dinh) があり、ディンは村の守護神（土地神）の祭壇の場所であり、村の共同集会所でもあり、村祭りの中心になることが多い。西村昌也〔2012〕を参照。

13) ハノイツーリスト社ビジネス投資部のグエン・バン・トゥアン氏への取材による（2015年2月24日）。

14) 為替レート1円=190ドンで筆者が換算した。

15) ハイズオン省財務局が2015年に提供したデータに基づく。

16) 各省の「2030年を目指した観光開発計画2020」による。

17) 2011年のハイズオン省の1人当たり収入が2151万ドン（11万円余り）で、農村の場合1995万ドン（10万円余り）である。ちなみに為替レートは、1円=190ドン。

18) 水に浸して砕いた後、もち米粉とカラムシの葉のエキスから作られた餅の生地で、みじん切りにした豚の脂肪、バナナ油、ココナッツ、緑豆な

どの具を包んだ甘い餅。

19) ペースト状にした緑豆に砂糖、植物油を混ぜたお菓子で、紅茶や緑茶と相性がいい。

20) 「Vietnam Good Agricultural Practice」の略語で、ベトナム農業農村開発省が定めた農業生産管理基準である。「農産物の安全性を保証するために栽培、収穫、保存などの諸作業工程を規定す

るもので、農産物の品質向上に加え、生産者や消費者の健康の保障及び観光保護もその目的に含まれる」。基準公布から6年経つが、認証を得ている面積は0.2%にすぎないという。日本貿易振興機構(2008)より。

（元 京都大学大学院経済学研究科 修士課程）